

## 東京電力の福島第二原発4基の廃炉表明について

原発問題住民運動全国連絡センター

筆頭代表委員 伊東 達也

東京電力の小早川智明社長は6月14日、福島県庁に内堀雅雄知事を訪問して福島第二原発（福島県楡葉町・富岡町）四基の廃炉を表明した。東電が第二原発廃炉を明言するのは初めて。

事故を起した第一原発＝1～4機が2012年に、5・6号機は2014年に廃止が正式に決定していた。これで福島県で「原発ゼロ」が実現する。

第二原発の廃炉をめぐるのは、福島県議会が全会一致で4回の廃炉を求める意見書を可決し、県内全59の市町村も同様の意見書や決議などを可決して、県内全原発廃炉は県民の総意となっていた。

また、元県知事や元県議会議長、芥川賞受賞作家など十氏の呼びかけによる「福島県内の全十基の廃炉を求める会」をはじめ、広範な団体が廃炉を求める運動を続けてきた。

東電の廃炉表明は、一貫した県民世論と運動が追い詰めた結果である。これにより原発のある道県で、最初に原発ゼロに踏み出すことになった。

### 「原発ゼロ」こそ現実的

東電は、事故の法的責任を認めていないばかりか、被災者支援や復興にまともに向き合っていない。今回の第二原発廃炉決定が遅れたことの真の理由も明らかにしていない。

柏崎・刈羽原発の再稼働に軸足を動かすことなどは到底許されない。

安倍政権は「第5次エネルギー基本計画」を近く決定しようとしているが、原発比率20～22パーセントは30基を動かさないと確保できない内容となっている。まったく現実離れも甚だしい。

「原発ゼロ」こそ現実的になっている。

福島原発事故から国民は、①原発事故があまりにも深刻で、長期にわたる被害をもたらすこと、②安全神話が崩壊し、大事故発生をだれも否定できないこと、③原発が動かなくとも電力供給に支障がないこと、④原発は安いどころか最も高くつくこと、などを学んだ。

「3・11」事故は国民意識に大きな転換をもたらし、いまもその途上にある。

確信をもって再稼働反対、原発ゼロに取り組もうではありませんか。

以上